

会計名		地区防災対策事業				担当部	生活安全部			
一般会計						担当課	危機管理課			
款	項					目	担当係	防災係		
9	1					4				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災意識の高揚							
	目的	自主防災会が開催する防災訓練等の活動を通して、市民の防災意識の高揚を図り、地域の防災力を強化する。		主たる内容	○自主防災会謝礼 23地区 ○講師等の派遣 ○災害時に使用する井戸の水質検査 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設整備事業 4/5 防災資器材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5					
	関連計画	刈谷市地域防災計画								
	位置づけ 根拠法令	刈谷市自主防災事業補助金交付要綱								
	対象者	市民（自主防災会）		事業期間	平成16年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・自主防災事業補助金 23地区 11,664,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 39回 7,213人		・自主防災事業補助金 22地区 11,256,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 44回 9,965人		・自主防災事業補助金 23地区 12,357,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 48回 9,037人		・自主防災事業補助金 23地区 13,000,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 46回 8,500人		
成果		地域が独自に立案する目的と計画に対して補助を行うことにより、資機材の整備や防災活動の実施を通して、防災意識の高揚が図られ、個人や地域が「自分のまちは自分たちで守る」という気持ちを持ち、災害に対する備えを行うことができた。								
課題		各地区が行う防災訓練は、それぞれに内容を工夫し取り組まれているが、地区間の差が大きくなっているため、他地区の状況を紹介するなど、自主防災会間の情報交換を進める必要がある。 補助金の活用状況にも差があることから、同様に情報交換を行う必要がある一方、補助利用が増加しているため、予算の確保と併せ、申請内容の精査が求められている。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
	活動指標	自主防災訓練参加者数（人）			7,213	9,965	9,037	8,500	9,000	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費①		12,876	12,646	14,950	15,198	合計	14,949,993円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	484,000円		
		一般財源	12,876	12,646	14,950	15,198	需用費	225,410円		
	職員人件費②		8,226	11,332	13,570	12,479	役務費	3,620円		
	総事業費（①+②）		21,102	23,978	28,520	27,677	委託料	1,824,023円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			地区防災対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の防災に対する意識が高まっており、自主防災会が資機材や備蓄品等を購入する際、自分たちの地域では何が必要であるか、地域の特性などを見極めながら購入計画を立てている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	資機材等の均一な配布ではなく、地域の特性などの各自主防災会が必要とするものに補助することで、効率的な予算執行ができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	第7次刈谷市総合計画では、防災体制の充実のため、地域の防災活動に必要な防災施設、防災資器材の整備を支援し、自主防災組織の強化を図るとしており、本事業は、これを実現するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	自主防災会の活性化により、市民の防災意識の高揚と地域の防災力の強化を図ると考えている。 また、災害の備えを整えることにより、災害発生時の被害の軽減につなげられる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
自主防災会活動補助金の利用は年々増加しており、さらに自治連合会勉強会など、各地域の情報交換も進む状況にあることから、今後も補助の利用が増えることが予想される。					

会計名		避難所看板更新事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	危機管理係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	既存看板の老朽化に伴い、避難施設ごとに対応可能な災害種別を表示し、かつ外国人等にも理解しやすい看板に順次更新する。		主たる内容	○既存避難所看板の入替及び設置方法の変更 ○新規避難所看板の設置 27年度 1避難所 (災害対策管理事業にて実施) 28年度 13避難所 29年度 12避難所 30年度 12避難所				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者				事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		—		・避難所看板の更新 13避難所		・避難所看板の更新 12避難所		・避難所看板の更新 12避難所	
成果		計画に沿って、災害別の表記など新たな基準に適合した避難所看板に更新することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		避難所看板更新進捗率（％）			—	36.8	68.4	100.0	100.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	1,166	1,899	2,100	合計	1,898,640 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,898,640 円	
		一般財源	0	1,166	1,899	2,100			
	職員人件費 ②		0	782	1,706	936			
	総事業費（①+②）		0	1,948	3,605	3,036			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			避難所看板更新事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	各避難所へ災害種別ごとの避難所看板を設置することは、日常から地域住民や通行者へ災害発生時の避難所を周知啓発し、災害に対する防災意識の向上を図るために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	看板の更新に伴い、看板の設置位置を低くすることで、風雨の影響を受けることが少なくなり、破損による交換頻度を低くすることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	避難所は、市で指定をしており、避難所の適切な周知を行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	避難所看板の更新により、災害種別ごとの避難所の周知を図ることができるため、災害発生時に迅速、円滑な避難行動に結びつけることができる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成30年度まで継続して、避難所看板を順次更新していく。					

会計名 一般会計			分団詰所整備事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					主たる内容	○詰所建設工事 第16分団（築地地区） 第18分団（今岡地区）
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	老朽化した分団詰所の移転等を行い、消防団活動の拠点である分団詰所を整備し、消防団活動の充実を図る。					実施方法 ■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他	事業期間 ~	
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	消防団員							
	BDO 実績 計画 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		_____		<ul style="list-style-type: none"> 詰所設計委託（第16分団、第18分団） 詰所建設工事（第16分団） 詰所敷地造成工事（第18分団） 		<ul style="list-style-type: none"> 詰所建設工事（第18分団） 旧詰所解体工事（第16分団） 		<ul style="list-style-type: none"> 旧詰所改修工事（第18分団） 	
		成果	第18分団詰所を移転・新築した。また、旧第16分団詰所の解体を行った。						
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	51,262	38,269	3,674	合計	38,268,720 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	38,171,520 円	
		一般財源	0	51,262	38,269	3,674	負担金、補助及び交付金	97,200 円	
	職員人件費 ②		0	1,954	1,706	1,404			
	総事業費（①+②）		0	53,216	39,975	5,078			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			分団詰所整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	災害時に消防団は要となる。そのため老朽化した木造の詰所を耐震性、耐火性のある詰所に立替える必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	詰所を整備することにより、消防団の活動の安全性及び効率が向上した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	消防団は市の組織であり、活動拠点である詰所は市が整備する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	詰所を整備することにより、消防団の活動の安全性及び効率が向上した。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成30年度には旧18分団詰所の改修を行う計画となっている。					

会計名 一般会計			防災備蓄倉庫整備事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	東日本大震災を受け、避難所の備蓄品について検証し、必要物品について計画的に購入する。 また、北・中・南部のJA跡地を活用した防災広場に、拠点的な防災備蓄倉庫を設置、災害時の地域防災拠点として整備するとともに、古くなった備蓄倉庫を随時更新し、防災力の強化を図る。	主たる内容	○中央基幹防災倉庫建設 ○防災備蓄倉庫更新 ○ソーラーパネル設置 ○食料、備蓄保存水、毛布等備蓄品追加購入					
	関連計画	刈谷市地域防災計画							
	根拠法令								
	対象者	市民		事業期間	平成23年度 ~ 平成29年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・避難所防災備蓄倉庫更新 4箇所 ・備蓄品購入 ・食料、備蓄保存水、毛布等の追加購入		・中央基幹防災倉庫設計 ・中央基幹防災倉庫建設		・食料、備蓄保存水、毛布等備蓄品追加購入		—	
成果		備蓄品の追加購入により、より多くの被災者の要望に対応できるようになった。							
課題		備蓄品、備蓄食料等の増加に伴い、実際に使用する際に支障がないよう、適切に管理する必要がある。また、保存期限等を適切に管理し、今後の備蓄品等更新計画に反映させる必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標	備蓄食料の計画に対する充足率（%）		68.1	68.1	100.0	—	—		
活動指標	備蓄飲料水の計画に対する充足率（%）		62.5	62.5	100.0	—	—		
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		54,837	65,155	37,700	0	合計	37,700,224 円	
	財源	特定財源	3,333	0	6,666	0	需用費	36,511,360 円	
		一般財源	51,504	65,155	31,034	0	備品購入費	1,188,864 円	
	職員人件費 ②		9,010	5,861	9,538	0			
	総事業費（①+②）		63,847	71,016	47,238	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		県支出金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			防災備蓄倉庫整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	東日本大震災の教訓を踏まえ、テントやストーブ、ダンボール製の間仕切りや襖材の更衣室などの他、年齢や性別なども考慮した生活用品の充実を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	避難所の備蓄倉庫をアルミ製に更新したことにより錆び防止の塗装などのメンテナンスが不要となり、耐久性が向上する。また、ソーラーパネルを設置したことにより、電気使用料の削減を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	発生が懸念される大地震による影響・被害は市内全域に及ぶと推定されており、備蓄品の充実などは防災体制の整備において、非常に重要であり、第7次刈谷市総合計画でも、備蓄品や設備の充実など、避難所の機能の向上を図ることとしている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	女性や育児家庭のニーズ、プライバシーの確保及び夏・冬季に即した生活用品・資機材の備蓄を拡充することは、長年に渡る可能性がある避難所生活の改善につながる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
計画的に防災備蓄倉庫の整備及び備蓄品の更新を行うとともに、家庭や事業所での非常食や生活必需品の備蓄の啓発、地域での防災施設や防災資機材の整備の支援を行う。					

会計名 一般会計			防災情報発信事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	4					担当係	危機管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	福祉安全						
			基本施策	防災						
			施策の内容	防災体制の充実						
	目的		地震や豪雨等の災害発生時に、市民が対策や避難を素早く行うことができるよう、緊急情報をコミュニティFM等により瞬時に市民に伝達する。			主たる内容	○全国瞬時警報システム（Jアラート）接続 ○KATCH緊急地震速報サービス接続 ○防災ラジオ販売			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市民		事業期間	平成23年度～平成29年度				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・公共施設へのKATCH緊急地震速報サービス接続 5施設 ・防災ラジオ購入 500台 販売 356台		・防災ラジオ販売 282台		・公共施設へのJアラート接続 4施設 ・公共施設へのKATCH緊急地震速報サービス接続 7施設 ・防災ラジオ販売 515台		・公共施設へのJアラート接続 2施設 ・公共施設へのKATCH緊急地震速報サービス接続 2施設 ・Jアラート新型受信機購入 ・防災ラジオ販売		
成果		防災ラジオを世帯等（515台）に販売することができた。								
課題		市民への防災ラジオ普及とあわせ、Jアラートが接続できない避難所等への緊急地震速報サービス接続を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標		防災ラジオ普及台数累計（台）			3,856	4,138	4,653	5,000	5,000	
指標										
他市との比較検証		防災ラジオの販売台数（29年度末までの累計） 安城市 11,640台 知立市 1,976台 高浜市 599台								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		5,962	8,985	11,450	7,008	合計	11,450,469円		
	財源	特定財源	712	564	1,030	200	需用費	4,930,200円		
		一般財源	5,250	8,421	10,420	6,808	役務費	1,041,120円		
	職員人件費②		3,917	4,298	5,583	2,964	委託料	1,873,908円		
	総事業費（①+②）		9,879	13,283	17,033	9,972	使用料及び賃借料	1,138,737円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		雑入（消耗品売上収入）						
31年度以降の事業費見込		0								
工事請負費				2,466,504円						

会計名			防災情報発信事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	防災ラジオの普及は、災害発生時の緊急情報をすみやかに市民に伝達するための施策である。また、防災ガイドの作成は、家庭で日常的に取り組むことのできる災害対策を啓発し、市民の防災意識の向上を図る施策である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	防災ラジオは、屋外放送施設等と比べて、風雨による音声伝達範囲の影響を受けにくい。また、設置工事の必要がないことから、低コストで取り組むことのできる施策である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	災害発生時の緊急情報は、市が市民にすみやかに伝達しなければならない情報であり、第7次刈谷市総合計画に定める、伝達手段を整備し情報提供体制を充実する施策である。また、防災ガイドは第7次刈谷市総合計画に定める防災意識の高揚を図る施策である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	Jアラート接続施設の増加や防災ラジオの普及を進めることにより、市民に災害発生時の緊急情報を伝達する情報提供体制を充実することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防災ラジオの計画販売数達成後の、故障等への対応や転入者等の新規希望者への対応を検討する必要がある。 また、多様な手段による情報発信を検討する。					

会計名 一般会計			災害派遣トイレネットワーク推進事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	全国の市町村が、トイレトレーラーを1台ずつ所有することで、災害発生時に被害の大きな地域にトイレトレーラーを派遣して、支援活動を行えるよう「助け合いのネットワーク」を構築し、災害時のトイレ問題を解決する。			主たる内容	○ガバメントクラウドファンディングを活用し、トイレトレーラー購入資金の一部を調達 ○トイレトレーラーの購入			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成29年度 ~ 平成30年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
						・ガバメントクラウドファンディングを活用した資金調達の実施		・ガバメントクラウドファンディングの寄附者への返礼品進呈 ・トイレトレーラーの購入 ・けん引車両の改造 ・職員のけん引免許取得 ・防災イベントにて啓発	
成果		500万円を目標に、ガバメントクラウドファンディングを活用した寄附募集を行ったところ、目標額を上回る寄附を集めることができた。							
課題		トイレトレーラーの運用方法等について、先に導入した静岡県富士市の状況を参考に検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	防災訓練等での啓発回数（回）				—	—	1	4	
活動指標									
他市との比較検証	この事業に全国で初めて取り組んだのが富士市で、本市は2番目である。今のところ他に取り組んでいる自治体はない。 富士市は平成29年度中にトイレトレーラーを購入している。								
C 事業コスト	単位：千円	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①	0	0	893	0	合計	893,419 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	893,419 円	
		一般財源	0	0	893	0			
	職員人件費 ②		0	0	2,326	1,560			
	総事業費（①+②）		0	0	3,219	1,560			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			災害派遣トイレネットワーク推進事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	大規模災害の発生時に、被災地ではトイレの数が絶対的に不足することが予想されるため、災害時のトイレ問題を解決する有効な手段である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	全国の自治体がトイレトレーラーを1台ずつ所有することで助け合いのネットワークが構築され、被災した場合には被災していない自治体からの支援を期待できるため。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	全国の自治体とのネットワークを構築するものであるため、市が主体となって実施すべきものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	災害時のトイレ不足を解消する有効な手段であり、災害に強いまちづくりに貢献するものである。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	今後は、この事業を全国に拡げていくため、災害時相互応援協定締結先の市町村等へ参加を呼び掛けていく。				

会計名			地域防災リーダー育成事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係	危機管理係		
9	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災意識の高揚							
	目的	「自助」「互助」の精神や防災意識の高揚を地域に広げるため、平常時や災害発生時に自主的な防災活動ができる人材を育成する防災リーダー養成講座を開催し、地域の防災力の強化を図る。	主たる内容	防災リーダー養成講座（4日間） ○防災リーダーの役割 ○災害時要配慮者について ○災害時の心のケアについて ○市の防災対策について ○家具転倒防止について ○避難所運営ゲーム（HUG） ○災害図上訓練（DIG）						
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画							
		根拠法令								
	対象者	市民	事業期間	平成24年度～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・防災リーダー養成講座 受講者 66人 修了者 64人		・防災リーダー養成講座 受講者 81人 修了者 76人		・防災リーダー養成講座 受講者 83人 修了者 80人		・防災リーダー養成講座 受講者 69人 修了者 69人		
成果		防災リーダーを市内均等に育成するため、各地区から受講者を推薦してもらい、4日間の講座を開催した。受講者合計83人のうち、修了要件である全講座の7割を受講した80人が修了することができた。								
課題		修了者が長期間活動するための支援として、スキルアップのために行うフォローアップ講座の内容の充実が望まれている。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		防災リーダー養成講座修了者累計（人） （県講座の修了者33人含む）		260	336	416	485	623		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		195	193	334	378	合計	333,528 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	232,000 円		
		一般財源	195	193	334	378	需用費	91,928 円		
	職員人件費 ②		3,917	3,908	4,420	5,226	使用料及び賃借料	9,600 円		
	総事業費（①+②）		4,112	4,101	4,754	5,604				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			消防団運営事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○消防団活動服等消耗品の購入 ○消防団訓練活動の委託		
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団員の士気の高揚と団結力を高め、消防団活動の充実を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 	
成果		消防団の活動を支援し、団員の活動服などを整備した。							
課題		市民だよりや成人式等での啓発活動を行っているが、団員数は徐々に減少しており、啓発活動や勧誘等をより活発に行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		18,310	20,947	21,566	23,906	合計	21,565,798 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	5,020,818 円	
		一般財源	18,310	20,947	21,566	23,906	委託料	16,295,500 円	
	職員人件費 ②		1,175	1,172	5,040	4,290	備品購入費	249,480 円	
	総事業費（①+②）		19,485	22,119	26,606	28,196			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			分団詰所管理事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	2					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団詰所の保守管理を行い、消防団員が活動しやすい環境を整備する。	主たる内容	○分団詰所電気・水道等に関する費用 ○分団詰所火災保険料 ○分団詰所浄化槽清掃に関する費用 ○分団詰所処理委託に関する費用 ○分団詰所下水道使用料						
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		
成果		分団詰所の保守管理を適正に行った。								
課題		電球を省電力のLEDに交換するなど、節電を検討する必要がある。また、平成28、29年度で木造の2箇所を更新したが、他に築30年を経過した分団詰所が4箇所あることから、更新計画の検討が必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		26,635	1,661	1,998	2,151	合計	1,997,697 円		
	財源	特定財源	2	2	2	2	需用費	1,396,726 円		
		一般財源	26,633	1,659	1,996	2,149	役務費	267,214 円		
	職員人件費 ②		1,175	1,172	1,861	1,404	委託料	155,736 円		
	総事業費（①+②）		27,810	2,833	3,859	3,555	使用料及び賃借料	178,021 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			消防車等管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団ポンプ自動車および資器材等の維持管理をし、消防団の消防力の充実を目指す。			主たる内容	○ポンプ車消耗品に関する費用 ○ポンプ車燃料に関する費用 ○ポンプ車車検等修繕に関する費用 ○ポンプ車点検手数料 ○ポンプ車保険料 ○ポンプ車重量税			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	消防団員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料	
成果		車検や法定点検等を適切に実施し、消防団が使用する消防ポンプ車の安全な運行ができた。また、定期的に消防ポンプ車の資器材を更新し、消防団活動を適切に行うことができた。							
課題		消防団各分団に対して、消防ポンプ車の安全な運行や資器材の適切な使用を継続して指導する。							
指標		指標名称（単位）			実績値			目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
	他市との比較検証								
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,863	3,430	3,863	4,287	合計	3,862,894 円	
	財源	特定財源	94	93	80	285	需用費	2,057,677 円	
		一般財源	2,769	3,337	3,783	4,002	役務費	682,497 円	
	職員人件費 ②		1,175	1,172	1,163	390	備品購入費	792,720 円	
	総事業費（①+②）		4,038	4,602	5,026	4,677	公課費	330,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			災害対策管理事業				担当部	生活安全部			
一般会計							担当課	危機管理課			
款	項	目					担当係	防災係			
9	1	4									
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防災								
		施策の内容	防災体制の充実								
	目的	災害に備えて、備蓄倉庫内の非常食について計画的に更新し、資器材の管理等を行い、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。			主たる内容	○クラッカー・水・アルファ米等に関する費用 ○備蓄倉庫電気料 ○備蓄倉庫修繕料 ○使用済み毛布洗濯料 ○浄水装置保守点検委託料					
	関連計画	刈谷市地域防災計画									
	位置づけ	根拠法令									
	対象者	市民			事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 実績 計画V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング ・保存食等廃棄物運搬処理 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング ・保存食等廃棄物運搬処理 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・要配慮者（女性・乳幼児）向け備蓄品購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング ・保存食等廃棄物運搬処理 			
成果		備蓄倉庫の備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）を計画的に更新するとともに、資器材の点検等を行い、適切に管理することができた。									
課題		現在、食料等の備蓄量を計画的に増やしており、今後の更新計画を適切に執行するとともに、保存期限等が過ぎる備蓄品の処遇について検討する必要がある。また、購入してから相当の年数が経った資器材もあるので、更新等も検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
指標											
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		4,191	4,026	7,751	19,294	合計 7,751,121 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 6,411,606 円				
		一般財源	4,191	4,026	7,751	19,294	役務費 409,905 円				
	職員人件費 ②		5,092	7,424	10,313	13,883	委託料 451,008 円				
	総事業費（①+②）		9,283	11,450	18,064	33,177	使用料及び賃借料 3,402 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
29年度までの累積事業費		0									
31年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			衣浦東部広域連合分担事業（共通経費）				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	1					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。	主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の共通経費分の分担金					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	衣浦東部広域連合	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,171,278	1,295,687	1,245,106	1,316,195	合計 1,245,105,698 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,245,105,698 円		
		一般財源	1,171,278	1,295,687	1,245,106	1,316,195			
	職員人件費 ②		0	0	310	312			
	総事業費（①+②）		1,171,278	1,295,687	1,245,416	1,316,507			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。		主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の常備消防にかかる単独経費（刈谷消防署管内）の分担金				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成27年度】 ・消火栓維持管理費 2,698基 ・消火栓設置 26基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成28年度】 ・消火栓維持管理費 2,720基 ・消火栓設置 27基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成29年度】 ・消火栓維持管理費 2,733基 ・消火栓設置 40基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成30年度】 ・消火栓維持管理費 2,749基 ・消火栓設置 50基 ・防火水槽撤去 1基	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		75,250	61,691	67,046	86,139	合計 67,046,030 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 67,046,030 円		
		一般財源	75,250	61,691	67,046	86,139			
	職員人件費②		0	0	310	312			
	総事業費（①+②）		75,250	61,691	67,356	86,451			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防力の強化を図る。	主たる内容	衣浦東部広域連合消防局の非常備消防分（消防団に係る費用）の分担金 ○消防団員報酬 ○消防団員退職報償金 ○消防団員出動手当て等に関する費用					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）	
成果		消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防団の活動に対し適切な報酬等の支給ができた。							
課題		団員数が減少しているため、市や各分団等で協力して団員募集を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		41,376	37,334	38,453	50,262	合計	38,453,070 円	
	財源	特定財源	6,941	5,066	7,721	7,721	負担金、補助及び交付金	38,453,070 円	
		一般財源	34,435	32,268	30,732	42,541			
	職員人件費 ②		0	0	310	312			
	総事業費（①+②）		41,376	37,334	38,763	50,574			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		消防団員退職報償金					
31年度以降の事業費見込		0							